

様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力レポーター派遣数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		39人	39人	39人	39人	39人	39人	100.0%	45,716	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成につなげることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①過年度参加者の国際協力、国際交流人材としての活動状況・就業状況に関する調査の実施を検討する。</p> <p>②従来以上に外務省の海外渡航情報や感染症発生情報、旅行会社の情報などを活用し、きめ細かな情報収集を行うとともに、事業受託業者をはじめ、JICA沖縄国際センターJICA現地事務所、在外公館との連絡を密にし、現地での安全確保等円滑な事業実施に努める。</p>						<p>①過年度参加者の国際協力・国際交流人材としての就業・活動状況に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>②JICA沖縄との連携や、受託業者との連絡を密にし、参加者の安全を確保することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業開始から5年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

・引き続き、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国・視察先の選定、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める必要がある。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効果的な事業実施を図るよう努める。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努める。派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえ臨機応変に派遣国、視察先との調整ができるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	① 国際感覚に富む人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)			実施計画記載頁	349
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内中学校・高校で、国際協力等に関する出前講座を実施し、国際協力活動への知識を深め、その必要性を理解し、グローバルな視点を持った若い人材を育成する。あわせて、プログラムの実施を通じて、県民に国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。		20校				
実施主体	県	海外青年協力隊OBを中学・高校に派遣し、出前講座を実施する				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	おきなわ国際協力人材育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	47,889	42,630	46,283	45,761	45,716	38,672	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 実施校数 25校(うち中学校2校) 参加者数 4,323人 ○H30年度: 実施校数 20校以上(うち中学校2校以上)
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20校	25校	23校	22校	25校	20校	100.0%	45,716	順調
活動指標名	出前講座参加人数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
	1,356人	3,081人	2,744人	2,098人	4,323人	—	100.0%	45,716	順調	計画より5校多い、県内の25校の中学校・高校で出前講座を実施した。また、計画を大幅に上回る、4,323人の学生たちに、我が国が行う国際協力への取り組みや、その重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道等を通して、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①ワークショップ形式を取り入れるなど、受講者が参加・集中しやすい講義形式を取り入れること、教師へのアンケートで要望の多い「沖縄県の国際協力の活動事例」、「身近でできる国際協力」を講義に盛り込むなど、受講者が国際協力への心理的距離を縮め、より国際協力が身近に感じられるよう講義内容の充実を図る。</p> <p>②引き続き教育委員会に協力を依頼し、事業内容や募集期間について早期の周知を行う。</p> <p>③中学校での実施を続けるよう努める。</p>						<p>①ワークショップ形式の講義を取り入れ、参加者や実施校の教師から好評を得た。あわせて、「沖縄県の国際協力の活動事例」についての紹介も行った。</p> <p>②教育委員会に協力を依頼し、募集等に係る周知を可能な限り早期に行った。</p> <p>③本島内私立中学校、離島の中学校で出前講座を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・中学校からの開催依頼が増えている。
- ・島外事業への応募が多い学校と、そうでない学校がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらう必要がある。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討する。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	多文化共生社会に関するフォーラム等の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	—	100.0%	8,000	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①多文化共生の取り組みを進めるために、各市町村毎の課題の抽出等県内の状況の調査を行う。</p> <p>②宜野湾市において実施したモデル事業の成果を県内の市町村に普及啓発することにより、多文化共生の取り組みを進める。</p>						<p>①在住外国人、各市町村担当課、各国際交流協会を対象としたアンケート調査を実施し、県内の多文化共生の現状や課題を表出した。</p> <p>②県民を対象としたシンポジウムを実施し、多文化共生社会構築のため意識啓発を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県、市町村、関係団体間の連携、協力体制が必要とされる。
- ・直接の窓口となる市町村の多文化共生への取り組み、意識啓発が必要とされる。

○外部環境の変化

- ・県内在住外国人は年々増加し続けている。
- ・ネパール国籍の在留外国人が急増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制が必要とされる。
- ・引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていく。
- ・引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	63回	63回	49回	88回	76回	—	100.0%	0	順調	県内小中高校生や大学生に向けて、JICAの研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座やセンター訪問学習を通し、世界の状況や文化の多様性等について講義を行った。		
活動指標名					H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
活動指標名					H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
活動指標名					H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について広報活動を行う。						JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習について情報収集に努め、教育庁を通じ、各学校へ周知した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各学校からの要望を受けての実施になるため、年度により開催回数にばらつきがある。

○外部環境の変化

・講義を行ったほぼ全ての実施先から次年度以降の継続受講利用を希望されている。

・開発途上国からの研修員の出前講座や訪問学習は、研修の日程の合間を縫って行われるため、タイミングの問題で希望はあるが実施できない場合もある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について広報活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について必要に応じて広報活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築		
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進		
主な取組	国際交流員による異文化理解促進				実施計画記載頁	349
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
事業主体である(公財)沖縄県国際交流人材育成財団と連携を図りながら、県内小中高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。		10校				
実施主体		県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進				
担当部課【連絡先】		沖縄県国際交流・人材育成財団、県 文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	その他	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度: 県内小中学校等へ国際交流員を派遣し、学生の国際理解の向上を図った。 ○H30年度: 県内小中学校等へ国際交流員を派遣し、学生の国際理解の向上を図る。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	国際交流員訪問学校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		12校	14校	10校	10校	16校	10校	100.0%	0	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①地域によって隔たりのない国際理解教育のためにも、宮古・八重山地域等離島への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける。</p> <p>②年間計画策定前に学校向けに周知を図ったり、募集期間を複数回に分けるなど周知方法や募集方法を工夫する。</p> <p>③県が独自で財団事業対象外の幼稚園や高校などに訪問活動を行えるよう、財団と協議・検討する。</p>						<p>①北部や宮古・八重山地域等離島への募集を継続して実施した。</p> <p>②今年度は実施主体が財団から自治体国際化協会へ変わったことから、募集開始時期が遅れてしまった。次年度以降周知方法や募集方法を工夫する。</p> <p>③自治体国際化協会と調整し、高校や大学等も訪問し、異文化理解促進に寄与した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・離島や北部などの遠隔地域は、外国人との交流機会が少ないため、交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。
- ・事業主体が財団より自治体国際化協会沖縄県支部(交流推進課内)へ変更になり、より柔軟、迅速な事業実施が可能となった。
- ・学校への周知と募集期間が新学期開始の繁忙期と重なると応募校数が減少する傾向がある。

○外部環境の変化

- ・幼稚園や高校、大学等からも交流員を活用した外国人と触れあう機会の創出や異文化理解授業への要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、北部、宮古・八重山地域等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施する必要がある。
- ・学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について調整する必要がある。
- ・訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施も検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、北部、宮古・八重山地域等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施する。
- ・学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について、実施主体と連携、調整していく。
- ・訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA主催の国際協力・交流活動への協力				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルに県も共催として企画会議への参加や展示ブースの出展を行い、県民の国際協力・交流に関する理解促進を深めた。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① JICA沖縄の建物のキャパシティ上の安全面から入場者数の抑制を行っているため、内容等の検討を行い、効果的な情報発信に努める。</p> <p>② 平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、ウチナーネットワークを担う各主体が沖縄とのつながりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされており、県内の意識啓発を行う。</p>						<p>① 新聞「県民サロン」への掲載やテレビ「うまんちゅ広場」での広報、ローソンへのチラシの設置などを実施し、県民への周知に努めた。</p> <p>② 県展示ブース内に世界のウチナーンチュの日関連のパネルも展示し、来場者へ直接職員が説明することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年度は、JICA沖縄の要望で、対象を絞った形の広報を行っていたが、平成29年度は多くの県民への周知を実施した。主催のJICA沖縄の要望に添った形での広報が必要。

○外部環境の変化

・平成30年度のおきなわ国際協力・交流フェスティバルは、2日間の開催予定である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた県の展示ブースの中で県民へアピールしたい内容をより確実に伝えることができる展示方法の工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、JICA沖縄の要望に添った形で国際協力・交流フェスティバルの広報を実施する。
- ・フェスティバルでの県の展示ブースについて、県民にとってわかりやすい内容で、伝えたいことの優先順位を設けて展示する。

様式1(主な取組)

活動指標名	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	8,000	順調	在住外国人等を対象としたアンケート調査を実施し、県内の実情を調査し、多文化共生に対する現状や課題等を表出した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①在住外国人に関する課題は幅広い分野に跨ることから、市町村や(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団等関係団体と情報の共有を図るなど、連携体制を強化する。 ②年々登録外国人が増加している状況であり、過去に調査した時点よりも各市町村における状況の変化が見込まれることから、県内各市町村の多文化共生に関する実態調査を行うとともに、状況の変化を反映させた取組を実施する。						①各市町村の協力の元、住民台帳より在住外国人を無作為抽出し、アンケート郵送調査を実施することが出来た。また、国際交流関係団体等へもアンケートを実施し、課題等を表出した。 ②在住外国人、市町村担当課、国際交流関係団体へアンケート調査を実施し、本県の多文化共生に対する現状、課題等を表出した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県、市町村、関係団体間の連携、協力体制が必要とされる。
- ・直接の窓口となる市町村の多文化共生への取り組み、意識啓発が必要とされる。

○外部環境の変化

- ・県内在住外国人は年々増加し続けている。
- ・ネパール国籍の在留外国人が急増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制が必要とされる。
- ・引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく必要がある。
- ・アンケート調査結果を元に、地域別、国籍別に応じた各種施策を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・多文化共生社会を一層推進していくため、県、市町村、関係団体間の連携、協力体制の強化を図っていく。
- ・引き続き県民向けのシンポジウム等を開催し、多文化共生への意識啓発を行っていく。
- ・アンケート調査結果を元に、地域別、国籍別に応じた各種施策を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築	
			施策の小項目名	○在住外国人への支援	
主な取組	日本語読み書き教室			実施計画記載頁	350
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内在住の県系移住者等を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設し、教育機関・役所・金融機関等への書類作成及び届出ができるよう側面的に支援を行う。						
		県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設				
実施主体	沖縄県国際交流・人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
							—	その他	—	—

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	日常識字能力の向上のための教室開設				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	開設	開設	開設	開設	—	100.0%	0	順調	<p>在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するに当たり必要となる諸手続等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な読み書き能力の養成と勉学意欲の向上を図った。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>多くの在住外国人が参画できる場所を提供することができた。また、ボランティアに日本語指導の補助を担わせることにより地域参加型の教室にすることができた。平成29年度実施内容は、平成29年4月21日から平成30年3月23日まで全43回、受講者は20名であった。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①受講者の増加のために、県広報誌や財団ホームページ・財団広報誌への掲載等を利用した周知活動を引き続き行う他、外国人が多く集まる場所へのパンフレット設置等を促進する。</p> <p>②財団と連携し、受講者が増えた場合の教室確保等運営面の改善等を促進する。</p> <p>③レベルにあった日本語指導を実現するために、講師以外のボランティアを数名追加し、サポート体制を強化する。</p>						<p>①財団ホームページへの掲載や北谷町・宜野湾市、国際交流団体へのチラシ配付などの周知活動を実施した。チラシは3カ国語で作成した。</p> <p>②受講者は1年通年で通える人を募集し、20名定員で実施した。現在のところ、受講者を増やす予定はなく、賃借料もかからない財団の教室での実施が適切である。</p> <p>③講師以外のボランティアが延べ44名(4月～11月)参加した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・財団のホームページを多言語化する予定であるが、まだ実現していない。

○外部環境の変化

・ボランティアが日本語講師の補助をすることで新たな交流が生まれ、在留外国人も県民との繋がりを作ることで、居場所づくりにも繋がる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・財団のホームページを多言語化し、新たな受講希望者を掘り起こす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・財団のホームページを多言語化し、新たな受講希望者を掘り起こしに繋げる。

・引き続き、財団との連携を強化し、ボランティアの参加を促進し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向けた環境作りに取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築	
			施策の小項目名	○在住外国人への支援	
主な取組	医療通訳ボランティアの利用普及			実施計画記載頁	350
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施する(主体:沖縄県国際交流・人材育成財団)。全講座修了者は、沖縄県国際交流・人材育成財団の医療通訳ボランティアとして登録し、関係機関へ紹介する。		118人登録者数				
実施主体		医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介				
沖縄県国際交流・人材育成財団		登録 → 医療、教育機関等関係機関への紹介				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
—	その他	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: —	

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	100人	79人	118人	106人	118人	89.8%	0	概ね順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>本事業の実施主体である沖縄県国際交流・人材育成財団は以下の3点を改善案として挙げている。県としては、これらの改善案を広報活動を通して支援する。</p> <p>①マスコミを通じて、県民にボランティア養成講座やステップアップ講座の募集と当制度の趣旨を周知するとともに、財団ホームページや広報誌を通して賛助会員や関係機関へ周知を図る。また市町村住民課等の窓口で、チラシやパンフレットを置き多くの在住外国人が利用できるように周知を図る。</p> <p>②有償の通訳士育成のための講座や試験実施等を図る。</p> <p>③医療機関等へのヒアリングを行い、スペイン語、英語、中国語、韓国語以外の言語を取り入れるための事前調査を行う。</p>						<p>①財団ホームページや、財団広報誌にチラシを挟むことで、周知を図った。財団広報誌の配布先は、賛助会員や国際交流団体等関係機関であった。</p> <p>②これまで無償ボランティア(交通費のみ)であったが、平成29年度から有償(1時間2千円、3時間まで)と、ボランティア派遣の形態を変更。ステップアップ講座において、オンライン試験を取り入れるなど、ボランティアの質の向上にも取り組んだ。</p> <p>③英語、中国語、スペイン語以外のフランス語・ドイツ語については、OISTスタッフと連携することにより、対応可能となった。</p>				

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・医療通訳ボランティアについては、基本的に5日前までに予約が必要である。
- ・平成29年度から、1時間2千円、3時間までの有償ボランティアとして派遣している。

○外部環境の変化

- ・市町村や医療機関である利用者からは「ボランティア＝無償奉仕」というイメージが払拭できず、申請時間以上ボランティアを拘束したり、また申請内容以外を通訳させるケースがあった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・有償ボランティアとして派遣しているからには、ボランティアの質の向上が求められている。
- ・ボランティアの活用の手順やルールが守られないケースがあった。



4 取組の改善案(Action)

- ・医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。
- ・ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関への活用手順の周知を改めて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	通訳・ホームステイボランティア等の登録者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	325人	316人	355人	355人	237人	100.0%	0	順調	沖縄県国際交流・人材育成財団では、医療通訳ボランティア、イベントボランティア、ホストファミリー・ホームビジットボランティアの登録・紹介事業を実施している。				
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①引き続き財団のホームページ・広報誌等を活用した周知活動や、沖縄県国際交流団体連絡会議の加盟団体との協力・支援体制を築いていく。</p> <p>②ホームステイボランティアについては、県民等への情報提供に努め、財団のホームページ等を刷新し、わかりやすくする。</p> <p>③「県・市町村国際交流担当者等連絡会議」等で、情報提供・交換を行い、担当者間の協力体制を築いていく。</p> </td> <td> <p>①財団の広報誌やホームページを通して、国際交流団体を始めとした県民に向けた養成講座等の周知を実施した。</p> <p>②財団のホームページを刷新し、ホームステイ・ホームビジットボランティアについて、わかりやすい内容にした。</p> <p>③市町村に対しては、広報誌等でイベントの紹介をしており、協力を依頼する市町村とは個別に情報交換を実施している。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度の取組改善案	反映状況	<p>①引き続き財団のホームページ・広報誌等を活用した周知活動や、沖縄県国際交流団体連絡会議の加盟団体との協力・支援体制を築いていく。</p> <p>②ホームステイボランティアについては、県民等への情報提供に努め、財団のホームページ等を刷新し、わかりやすくする。</p> <p>③「県・市町村国際交流担当者等連絡会議」等で、情報提供・交換を行い、担当者間の協力体制を築いていく。</p>	<p>①財団の広報誌やホームページを通して、国際交流団体を始めとした県民に向けた養成講座等の周知を実施した。</p> <p>②財団のホームページを刷新し、ホームステイ・ホームビジットボランティアについて、わかりやすい内容にした。</p> <p>③市町村に対しては、広報誌等でイベントの紹介をしており、協力を依頼する市町村とは個別に情報交換を実施している。</p>
平成29年度の取組改善案	反映状況													
<p>①引き続き財団のホームページ・広報誌等を活用した周知活動や、沖縄県国際交流団体連絡会議の加盟団体との協力・支援体制を築いていく。</p> <p>②ホームステイボランティアについては、県民等への情報提供に努め、財団のホームページ等を刷新し、わかりやすくする。</p> <p>③「県・市町村国際交流担当者等連絡会議」等で、情報提供・交換を行い、担当者間の協力体制を築いていく。</p>	<p>①財団の広報誌やホームページを通して、国際交流団体を始めとした県民に向けた養成講座等の周知を実施した。</p> <p>②財団のホームページを刷新し、ホームステイ・ホームビジットボランティアについて、わかりやすい内容にした。</p> <p>③市町村に対しては、広報誌等でイベントの紹介をしており、協力を依頼する市町村とは個別に情報交換を実施している。</p>													



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・医療通訳ボランティアについては、医療機関等に活用手順が徹底されていない等の問題があり、平成29年度からは有償ボランティアとして派遣している。
- ・ホームステイ・ホームビジットボランティアについては、交流目的に限った紹介となるため、観光目的での問合せについては断っている。

○外部環境の変化

- ・医療通訳ボランティアについて、医療機関等活用機関が申請時間や内容を超えた活動をさせたケースが確認された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・医療通訳ボランティアについては、医療機関等活用機関にルールを徹底するよう意識啓発が必要である。
- ・ホームステイ・ホームビジットボランティアの制度の周知が不足している。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き財団のホームページや広報誌による周知活動を実施する。
- ・医療通訳ボランティアについては、活用機関へルールの周知徹底を促すとともに、養成講座によるボランティアの質の向上に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域限定通訳案内士試験の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	—	100.0%	5,834	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①地域限定通訳案内士合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)のネットワークを通じて試験の実施を広く周知し、また沖縄特例通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。</p> <p>②沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及びOCVBのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、周知を図る。</p>						<p>① (一財)沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)のネットワークを通じて試験の実施を広く周知した。</p> <p>②県及びOCVBのホームページにおいて制度及び有資格者リストを公開し、周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成29年度の受験者は162名で、前年度の受験者214名には届かなかった。

○外部環境の変化

・平成29年(暦年)に沖縄県を訪れた外国人観光客は、254万人で前年比22.1%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・通訳案内士法改正に伴い、地域限定通訳案内士試験は廃止となるが、急増する外国人観光客に対応するため、引き続き通訳案内士の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今後の通訳案内士の育成、確保については、改正通訳案内士法に基づく、地域通訳案内士育成研修実施により行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築	
			施策の小項目名	○外国人にやさしい観光地づくり	
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業			実施計画記載頁	350
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
外国人観光客の利便性向上や観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」による統一された多言語観光案内サインを整備を推進する。		統一ルール についての 普及啓発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	多言語観光案内サイン整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	31,521	16,208	—	18,792	—	—	○H29年度: 「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」を策定し、観光事業関係者等に向けた説明会を4回開催した。 ○H30年度: —
予算事業名	多言語観光案内サイン整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	106,989	25,216	15,570	22,579	0	—	—	○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	統一ルールについての普及啓発				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPにて掲載した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、団体旅行から個人旅行に移行するに伴い利用者が増加傾向にある公共交通の多言語化について、公共交通機関と連携し取り組む。</p> <p>② 沖縄特有の表記などの翻訳統一ルールについて、観光案内等で直接外国人に接することが多い通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を実施し、統一ルールの周知及び活用を図る。</p>						<p>① 「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」策定に関する説明及び意見交換の場を設け、公共交通機関関係部署との連携を図った。</p> <p>② 通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を計4回実施し、統一ルールの周知及び活用を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・観光案内サインの整備主体が市町村及び観光事業者と多岐に渡るため、複数の翻訳表現による連続性に欠いた案内となっていることがある。

・沖縄の観光地名については、沖縄特有の音や他言語にない文化があり、各言語に精通した者以外に、沖縄方言や沖縄の歴史に精通した者との意見交換の場が必要である。

○外部環境の変化

・複数回の来沖や、これまでの団体ツアー等団体旅行者に加え個人旅行者の増加によって、レンタカーや公共交通機関等を利用する外国人観光客が増加しており、これまで訪れる事が少ない場所へも訪れるなど行動範囲の広がりと共に公共交通機関の受入環境整備の重要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村及び観光事業者に対する「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」の周知が必要である。

・公共交通機関を含めた多言語観光案内サインについて、国や県における公共交通関連部署との意見交換等による連携した取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。